

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

京都府京丹波町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,364	389	6,753

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,705	10,604	101	98	17,609	-	基金から 45百万円繰入 財産区から 2百万円繰入
育英資金給付事業特別会計	11	11	0	0	-	1	基金から 10百万円繰入
土地取得特別会計	17	17	0	0	-	-	
町営バス運行事業特別会計	135	135	0	0	42	50	
須知財産区特別会計	2	2	0	0	-	-	基金から 0百万円繰入
高原財産区特別会計	0	0	0	0	-	-	
桧山財産区特別会計	20	18	1	1	-	-	
梅田財産区特別会計	12	11	2	2	-	-	基金から 3百万円繰入
三ノ宮財産区特別会計	5	4	1	1	-	-	基金から 3百万円繰入
質美財産区特別会計	4	3	0	0	-	-	
普通会計	10,818	10,717	101	98	17,651	-	基金から 55百万円繰入 財産区から 2百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	(歳入) 1,779	(歳出) 1,776	4	(実質収支) 4	-	106	-	-	-	基金から 73百万円繰入
国民健康保険事業特別会計 (質美診療所勘定)	(歳入) 24	(歳出) 22	2	(実質収支) 2	-	-	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計 (和知診療所勘定)	(歳入) 368	(歳出) 349	20	(実質収支) 20	4	89	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計 (和知歯科診療所勘定)	(歳入) 76	(歳出) 72	5	(実質収支) 5	9	10	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,067	(歳出) 2,062	5	(実質収支) 5	-	168	-	-	-	
介護保険事業特別会計 (事業勘定)	(歳入) 1,526	(歳出) 1,495	32	(実質収支) 32	-	193	-	-	-	
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)	(歳入) 7	(歳出) 7	0	(実質収支) 0	-	3	-	-	-	
水道事業特別会計 (簡易水道事業)	(歳入) 1,834	(歳出) 1,833	1	(実質収支) 1	10,717	239	-	-	-	基金から 10百万円繰入
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 422	(歳出) 422	0	(実質収支) 0	4,201	241	-	-	-	
下水道事業特別会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 332	(歳出) 332	0	(実質収支) 0	3,889	155	-	-	-	
下水道事業特別会計 (林業集落排水事業)	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	97	9	-	-	-	
下水道事業特別会計 (簡易排水事業)	(歳入) 6	(歳出) 6	0	(実質収支) 0	4	5	-	-	-	
下水道事業特別会計 (特定地域生活排水処理事業)	(歳入) 112	(歳出) 112	0	(実質収支) 0	118	37	-	-	-	
国民健康保険瑞穂病院事業会計	(歳入) 692	(歳出) 766	-	△ 74	1,728	153	90.3	-	42	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険南丹病院組合	8,740	8,926	-	△ 186	7,597	-	97.9	-	1,372	法適用企業 16百万円繰出
船井郡衛生管理組合	1,608	1,570	38	38	1,554	27.9	-	-	-	
京都市市町村職員退職手当組合	6,920	6,632	288	288	-	4.2	-	-	-	
京都市市町村議会議員 公務災害補償等組合	8	6	1	1	-	6.7	-	-	-	
京都中部広域消防組合	1,994	1,972	23	23	468	13.6	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	140	138	2	2	-	-	-	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	1,104	907	197	197	2,723	0.7	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
南丹・京丹波地区土地開発公社	△ 3	45	5	-	-	2,274	-	
(株) 丹波情報センター	0	21	10	-	-	-	-	
丹波地域開発(株)	28	620	303	2	-	-	-	
(財) 丹波ふるさと振興公社	0	16	15	4	-	-	-	
(財) 瑞穂町農業公社	△ 1	27	20	16	-	-	-	
グリーンランドみずほ(株)	8	72	35	-	-	-	-	
瑞穂農林(株)	△ 255	53	4	-	307	-	-	
(財) 和知ふるさと振興センター	△ 1	45	27	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.319	実質収支比率	1.5%
実質公債費比率	20.8%	経常収支比率	91.9%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。